

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

1. 令和2年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和2年度 橋本市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
3. 令和元年度 橋本市下水道事業予定損益計算書
4. 令和元年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
5. 令和2年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和2年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
7. 令和2年度 橋本市下水道事業会計予算事項別明細書
8. 令和2年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書
9. 令和2年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,759,192	
	1 営業収益		701,438	
		1 下水道使用料	653,616	
		2 雨水処理負担金	47,255	
		3 その他営業収益	567	
	2 営業外収益		1,057,751	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	476,388	
		3 補助金	8,357	
		4 長期前受金戻入	573,002	
		5 雑収益	1	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用		1,777,329	
	1	営業費用	1,577,057	
		1 管渠費	82,046	
		2 普及指導費	4,814	
		3 業務費	21,562	
		4 総係費	30,250	
		5 流域下水道 維持管理費 負担金	439,264	
		6 減価償却費	995,479	
		7 資産減耗費	3,642	
	2	営業外費用	194,870	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	189,369	
		2 消費税及び 地方消費税	5,501	
	3	特別損失	402	
		1 固定資産売 却損	1	
		2 過年度損益 修正損	400	
		3 その他特別 損失	1	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		719,028	
	1	国庫支出金	33,910	
		1 国庫支出金	33,910	
	2	負担金	14,500	
		1 負担金	14,500	
	3	他会計補助金	1,214	
		1 他会計補助金	1,214	
	4	他会計出資金	138,703	
		1 他会計出資金	138,703	
	5	企業債	530,700	
		1 企業債	530,700	
	6	基金	1	
		1 基金繰入金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		1,126,980		
	1	建設改良費		320,284	
		1	事務費	25,814	
		2	公共下水道 汚水整備事業	95,937	
		3	公共下水道 雨水整備事業	79,915	
		4	流域下水道 建設費	113,657	
		5	固定資産購 入費	4,961	
	2	企業債償還 金		802,587	
		1	企業債償還 金	802,587	
	3	基金積立金		3,109	
		1	基金積立金	3,109	
	4	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	

令和2度橋本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△27,607,013
	減価償却費	995,519,000
	固定資産除却費	3,611,460
	固定資産売却損	1,000
	貸倒引当金の増減(△は減少)	0
	退職給付引当金の増減(△は減少)	0
	特別修繕引当金の増減(△は減少)	0
	賞与引当金の増減(△は減少)	△1,259,000
	長期前受金戻入額	△573,002,000
	受取利息及び配当金	△1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	189,369,000
	未収金の増減(△は増加)	△20,719,258
	未払金の増減(△は減少)	945,838
	たな卸資産の増減(△は増加)	0
	前払費用の増減(△は増加)	0
	前払金の増減(△は増加)	△29,176,000
	その他流動資産の増減(△は増加)	31,670
	前受金の増減額(△は減少)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	その他流動負債の増減(△は減少)	0
	小計	537,713,697
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△189,369,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	348,345,697
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△94,656,568
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△122,832,322
	国庫補助金等による収入	33,910,000
	補助金の返還による支出	0
	負担金による収入	14,500,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	補償金による収入	0
	基金取崩しによる収入	1,000
	基金への積立による支出	△3,109,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,186,890
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	△100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△802,587,028
	他会計からの出資による収入	138,703,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,184,028
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△57,025,221
	資金期首残高	93,851,431
	資金期末残高	36,826,210

令和元年度 橋本市下水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：円)

営業収益

(1)	使用料収入	527,794,858	
(2)	雨水処理負担金	49,162,319	
(3)	その他営業収益	84,000	<u>577,041,177</u>

営業費用

(1)	管渠費	68,437,475	
(2)	普及指導費	5,312,035	
(3)	業務費	21,875,236	
(4)	総係費	28,151,822	
(5)	流域下水道維持管理負担金	387,200,534	
(6)	減価償却費	989,857,000	
(7)	その他営業費用	0	<u>1,500,834,102</u>

営業利益 △ 923,792,925

営業外収益

(1)	受取利息	21,864	
(2)	他会計補助金	533,523,440	
(3)	補助金	4,041,364	
(4)	長期前受金戻入	572,570,000	
(5)	雑収入	0	<u>1,110,156,668</u>

営業外費用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	183,511,852	
(2)	消費税及び地方消費税	19,335,000	
(3)	雑支出	0	<u>202,846,852</u>

特別利益

(1)	過年度損益修正益	44,167	
(2)	その他特別利益	19,098,968	<u>19,143,135</u>

特別損失

(1)	過年度損益修正損	350,837	
(2)	その他特別損失	19,120,927	<u>19,471,764</u>

当年度純利益 △ 16,811,738

前年度未処分利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 △ 16,811,738

令和元年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		100,370,107	
ロ	建 物	31,509,280		
	建物減価償却累計額	<u>△1,332,000</u>		30,177,280
ハ	構 築 物	25,483,979,244		
	構築物減価償却累計額	<u>△778,466,000</u>		24,705,513,244
ニ	機 械 及 び 装 置	354,080,204		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△46,150,000</u>		307,930,204
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	404,250		
	車両及び運搬具 減価償却累計額	<u>△182,000</u>		222,250
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	32,696,064		
	工具、器具及び備品 減価償却累計額	<u>△4,084,000</u>		28,612,064
ト	建 設 仮 勘 定			6,780,496
	有形固定資産合計			<u>25,179,605,645</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	施 設 利 用 権		3,976,354,112	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>206,660</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,976,560,772</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	基 金		39,754,822	
ロ	破 産 更 生 債 権 等		1,307,440	
	破産更生債権等 貸倒引当金		<u>△1,307,440</u>	
	投資その他資産合計			<u>39,754,822</u>

固 定 資 産 合 計

29,195,921,239

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		93,851,431	
(2)	未 収 金	100,438,603		
	未収金貸倒引当金	<u>△1,414,732</u>		99,023,871
(3)	前 払 金		17,392,640	
(4)	前 払 費 用		10,578	
(5)	未 経 過 保 険 料		<u>41,280</u>	

流 動 資 産 合 計

210,319,800

資 産 合 計

29,406,241,039

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,344,434,166 9,344,434,166

固定負債合計

9,344,434,166

4. 流動負債

(1) 一時借入金

100,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

802,587,028 802,587,028

(3) 未払金

47,190,761

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,164,000 8,164,000

流動負債合計

957,941,789

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金

2,883,982,738

ロ 国庫補助金

8,470,888,952

ハ 県補助金

80,424,672

ニ 受益者負担金

419,101,882

ホ 受贈財産評価額

4,662,419,398

ヘ 工事負担金

797,049,044

長期前受金合計

17,313,866,686

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 他会計補助金

△95,833,000

ロ 国庫補助金

△256,412,000

ハ 県補助金

△2,450,000

ニ 受益者負担金

△10,582,000

ホ 受贈財産評価額

△183,375,000

ヘ 工事負担金

△23,918,000

長期前受金収益化累計額合計

△572,570,000

繰延収益合計

16,741,296,686

負債合計

27,043,672,641

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,279,010,029
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,427,044		
ロ 他 会 計 補 助 金	65,943,063		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>100,370,107</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△16,811,738</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△16,811,738</u>	
剰 余 金 合 計			<u>83,558,369</u>
資 本 合 計			<u>2,362,568,398</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>29,406,241,039</u></u>

令和2年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		100,370,107	
ロ	建 物	31,509,280		
	建物減価償却累計額	<u>△2,663,000</u>		28,846,280
ハ	構 築 物	25,604,209,239		
	構築物減価償却累計額	<u>△1,559,667,000</u>		24,044,542,239
ニ	機 械 及 び 装 置	355,807,236		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△91,751,000</u>		264,056,236
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	404,250		
	車両及び運搬具 減価償却累計額	<u>△364,000</u>		40,250
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	32,688,064		
	工具、器具及び備品 減価償却累計額	<u>△8,168,000</u>		24,520,064
ト	建 設 仮 勘 定			5,875,577
	有形固定資産合計			<u>24,468,250,753</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	施 設 利 用 権		3,936,106,434	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>166,660</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,936,273,094</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	基 金		42,862,822	
ロ	破 産 更 生 債 権 等		1,307,440	
	破産更生債権等 貸倒引当金		<u>△1,307,440</u>	
	投資その他資産合計			<u>42,862,822</u>

固 定 資 産 合 計 28,447,386,669

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			36,826,210
(2)	未 収 金	121,157,861		
	未収金貸倒引当金	<u>△1,414,732</u>		119,743,129
(3)	前 払 金			46,568,640
(4)	前 払 費 用			3,978
(5)	未 経 過 保 険 料			<u>16,210</u>

流 動 資 産 合 計 203,158,167

資 産 合 計 28,650,544,836

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,069,682,674 9,069,682,674

固定負債合計

9,069,682,674

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

805,451,492 805,451,492

(3) 未払金

48,136,599

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,905,000 6,905,000

流動負債合計

860,493,091

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金

2,883,982,738

ロ 国庫補助金

8,504,798,952

ハ 県補助金

80,424,672

ニ 受益者負担金

433,601,882

ホ 受贈財産評価額

4,692,419,398

ヘ 工事負担金

797,049,044

長期前受金合計

17,392,276,686

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 他会計補助金

△191,538,000

ロ 国庫補助金

△513,197,000

ハ 県補助金

△4,896,000

ニ 受益者負担金

△21,306,000

ホ 受贈財産評価額

△366,799,000

ヘ 工事負担金

△47,836,000

長期前受金収益化累計額合計

△1,145,572,000

繰延収益合計

16,246,704,686

負債合計

26,176,880,451

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,417,713,029
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,427,044		
ロ 他 会 計 補 助 金	65,943,063		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>100,370,107</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△44,418,751</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△44,418,751</u>	
剰 余 金 合 計			<u>55,951,356</u>
資 本 合 計			<u>2,473,664,385</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>28,650,544,836</u></u>

令和2年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

I 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

ソフトウェア 3年

(2) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

2. 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項無し

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項無し

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、1,576,030千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

(4) 引当金の取崩し

1. 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,516千円を支給するため、賞与引当金6,688千円を取り崩す。

2. 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権44,850円を不納欠損処理するため、貸倒引当金44,850円を取り崩す。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項無し

Ⅵ. その他の注記

該当事項無し

当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1	下水道事業 収益		1,759,192	1,747,446	11,746
	1	営業収益	701,438	611,453	89,985
		1 下水道使用料	653,616	562,131	91,485
		2 雨水処理負担金	47,255	49,238	△ 1,983
		3 その他営業収益	567	84	483
	2	営業外収益	1,057,751	1,115,867	△ 58,116
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	476,388	543,830	△ 67,442
		3 補助金	8,357	3,874	4,483
		4 長期前受金戻入	573,002	568,162	4,840

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	653,616	0001 公共下水道使用料	653,616
1 雨水処理負担金	47,255	0001 雨水処理負担金	47,255
1 手数料	566	0001 事務等取扱手数料	565
		0002 下水道使用料督促手数料	1
2 雑収益	1	0001 雑収益	1
1 基金利息	1	0001 基金利息	1
1 一般会計補助金	476,029	0001 一般会計補助金	476,029
2 工業団地造成事業特別会計補助金	359	0001 工業団地造成事業特別会計補助金	359
1 補助金	8,357	0001 国庫補助金	5,100
		0002 都道府県補助金	3,257
1 国庫補助金長期前受金戻入	256,785	0001 国庫補助金長期前受金戻入	256,785
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	183,424	0001 受贈財産評価額長期前受金戻入	183,424
3 他会計補助金長期前受金戻入	95,705	0001 他会計補助金長期前受金戻入	95,705
4 工事負担金長期前受金戻入	23,918	0001 工事負担金長期前受金戻入	23,918

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		5 雑収益	1	0	1
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	2	0	2
	3 特別利益		3	20,126	△ 20,123
		1 固定資産売 却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
		3 その他特別 利益	1	20,124	△ 20,123

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 受益者負担金長期前受金戻入	10,724	0001 受益者負担金長期前受金戻入	10,724
6 県補助金長期前受金戻入	2,446	0001 県補助金長期前受金戻入	2,446
1 雑収益	1	0001 下水道使用料延滞金	1
1 消費税及び地方消費税還付加算金	1	0001 消費税及び地方消費税還付加算金	1
2 消費税還付金	1	0001 消費税還付金	1
1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益	1
1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1	0001 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1	下水道事業 費用		1,777,329	1,752,520	24,809	
		1	營業費用	1,577,057	1,536,789	40,268
		1	管渠費	82,046	84,165	△ 2,119

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	15,911	0001 一般職給	15,911
3 職員手当等	7,048	0001 扶養手当	774
		0002 地域手当	835
		0003 通勤手当	48
		0004 時間外勤務手当	543
		0005 期末手当	2,649
		0006 勤勉手当	1,779
		0007 児童手当	420
9 法定福利費	5,034	0001 職員共済負担金	4,963
		0002 公務災害補償基金負担金	71
1 1 旅費	75	0001 普通旅費	8
		0002 特別旅費	67
1 7 備消耗品費	173	0001 備消耗品費	143
		0002 備品費	30
1 9 光熱水費	93	0001 上下水道料	93
2 1 燃料費	15	0001 緊急機材動力燃料費	15
2 5 通信運搬費	504	0001 通信運搬費	504
2 7 委託料	33,058	0001 施設維持管理委託料	2,814
		0002 下水道管理台帳更新委託料	3,366
		0003 北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,050
		0004 北部中継ポンプ場機械警備委託料	241
		0005 自家用電気工作物保安管理委託料	271

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 普及指導費	4,814	5,313	△ 499
		3 業務費	21,562	23,842	△ 2,280
		4 総係費	30,250	30,891	△ 641

(単位：千円)

節		説明	金額	
区分	金額			
		0006 マンホールポンプ点検清掃委託料	574	
		0007 マンホールポンプ保守点検委託料	8,611	
		0008 管路カメラ調査委託料	8,200	
		0009 水質検査業務委託料	2,931	
2 9	手数料	1,456	0001 手数料(汚水)	1,045
			0002 手数料(雨水)	411
3 0	賃借料	80	0001 機械等借上料	80
3 3	修繕費	7,352	0001 修繕料(雨水)	352
			0002 修繕料(汚水)	7,000
3 4	研修費	86	0001 研修費	86
4 3	動力費	8,028	0001 電気料	8,028
4 7	保険料	163	0001 火災保険料	49
			0002 その他保険料(雨水)	14
			0003 その他保険料(汚水)	100
5 1	材料費	192	0001 補修用原材料	192
7 1	賞与引当 金繰入額	2,778	0001 勤勉手当引当金繰入額	951
			0002 法定福利費引当金繰入額	470
			0003 期末手当引当金繰入額	1,357
4 5	補助金	4,814	0001 排水設備工事助成金	300
			0002 排水設備工事資金利子補給金	14
			0003 公共下水道接続促進助成金	4,500
5 5	負担金	21,562	0001 上下水道料金調定システム負担金	262
			0002 使用料等徴収事務負担金	21,300
1	給料	9,342	0001 一般職給	7,543
			0002 会計年度任用職員給	1,799
3	職員手当等	4,123	0001 扶養手当	180

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		0002 地域手当	387	
		0003 住居手当	312	
		0004 通勤手当	51	
		0005 時間外勤務手当	311	
		0006 期末手当	1,416	
		0007 勤勉手当	1,022	
		0008 会計年度任用職員期末手当	390	
		0009 会計年度任用職員地域手当	54	
7	報酬	231	0001 公共下水道事業審議会委員報酬	231
9	法定福利費	2,898	0001 職員共済負担金	2,519
			0002 公務災害補償基金負担金	27
			0003 会計年度任用職員社会保険料	338
			0004 会計年度任用職員雇用保険料	14
1 1	旅費	29	0001 特別旅費	11
			0002 費用弁償	18
1 7	備消耗品費	440	0001 事務用品	300
			0002 図書	140
2 1	燃料費	237	0001 公用車燃料費	237
2 5	通信運搬費	102	0001 電話料	36
			0002 郵便料	66
2 7	委託料	1,172	0001 システム保守委託料	1,172
3 0	賃借料	2,126	0001 駐車場使用料	3
			0002 庁舎使用料	2,113
			0003 有料道路通行料	10
3 3	修繕料	707	0001 修繕料	60
			0002 パフォーマンスチャージ料	647

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道 維持管理費 負担金	439,264	410,000	29,264
		6 減価償却費	995,479	982,578	12,901
		7 資産減耗費	3,642	0	3,642
	2 営業外費用		194,870	193,505	1,365
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	189,369	187,877	1,492

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 4 研修費	122	0001 研修費	122
3 9 会費負担金	179	0001 日本下水道協会負担金	179
4 7 保険料	27	0001 自動車任意保険料	27
5 5 負担金	4,038	0001 水道事業会計負担金	3,126
		0002 上下水道庁舎維持管理負担金	891
		0003 職員給与システム負担金	21
6 3 諸謝金	330	0001 諸謝金	330
7 1 賞与引当金繰入額	3,914	0001 勤勉手当引当金繰入額	1,373
		0002 法定福利費引当金繰入額	662
		0003 期末手当引当金繰入額	1,879
7 7 貸倒引当金繰入額	233	0001 貸倒引当金繰入額	233
5 5 負担金	439,264	0001 流域下水道維持管理負担金	439,264
1 有形固定資産減価償却費	832,399	0001 建物	1,331
		0002 構築物	781,201
		0003 機械及び装置	45,601
		0004 車両及び運搬具	182
		0005 工具、器具及び備品	4,084
2 無形固定資産減価償却費	163,080	0001 流域下水道施設利用権	163,080
1 固定資産除却費	3,642	0001 固定資産除却費	3,642
1 企業債利息	188,710	0001 流域下水道	45,523
		0002 公共下水道（汚水）	127,889
		0003 公共下水道（雨水）	6,516
		0004 借換債	2

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 消費税及び地方消費税	5,501	5,628	△ 127
	3 特別損失		402	21,226	△ 20,824
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	400	100	300
		3 その他特別損失	1	21,125	△ 21,124
	4 予備費		5,000	1,000	4,000
		1 予備費	5,000	1,000	4,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		0005 資本費平準化債（污水）	8,780
2 借入金利息	659	0001 一時借入金利子	659
1 消費税及び地方消費税	5,501	0001 消費税及び地方消費税	5,501
1 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損	1
2 過年度損益修正損	400	0001 下水道使用料等還付金	400
3 その他特別損失	1	0001 その他特別損失	1
1 予備費	5,000	0001 予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1	資本的収入		719,028	749,518	△ 30,490
	1	国庫支出金	33,910	63,950	△ 30,040
		1 国庫支出金	33,910	63,950	△ 30,040
	2	負担金	14,500	14,500	0
		1 負担金	14,500	14,500	0
	3	他会計補助金	1,214	120	1,094
		1 他会計補助金	1,214	120	1,094
	4	他会計出資金	138,703	123,247	15,456
		1 他会計出資金	138,703	123,247	15,456
	5	企業債	530,700	543,700	△ 13,000
		1 企業債	530,700	543,700	△ 13,000
	6	基金	1	1	0
		1 基金繰入金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業 費国庫補助 金	33,910	0001 社会資本整備総合交付金	33,910
1 受益者負担 金	14,500	0001 受益者負担金	14,500
1 工業団地造 成事業特別 会計補助金	1,214	0001 工業団地造成事業特別会計補助金	1,214
1 一般会計出 資金	138,703	0001 一般会計出資金	138,703
1 公共下水道 事業債	201,400	0001 公共下水道事業債	132,200
		0002 工業団地造成事業下水道事業債（雨水）	69,200
2 流域下水道 事業債	81,200	0001 流域下水道事業債	81,200
3 資本費平準 化債	248,100	0001 資本費平準化債（污水）	248,100
1 基金繰入金	1	0001 下水道減債基金繰入金	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1	資本的支出		1,126,980	1,158,860	△ 31,880
	1	建設改良費	320,284	374,977	△ 54,693
		1 事務費	25,814	51,032	△ 25,218
		2 公共下水道 汚水整備事 業	95,937	204,600	△ 108,663
		3 公共下水道 雨水整備事 業	79,915	0	79,915
		4 流域下水道 建設費	113,657	95,477	18,180
		5 固定資産購 入費	4,961	16,868	△ 11,907
	2	企業債償還 金	802,587	781,158	21,429
		1 企業債償還 金	802,587	781,158	21,429

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	15,044	0001 一般職給	15,044
3 職員手当等	6,054	0001 管理職手当	632
		0002 地域手当	784
		0003 通勤手当	179
		0004 時間外勤務手当	1,137
		0005 住居手当	336
		0006 期末手当	1,753
		0007 勤勉手当	1,233
9 法定福利費	4,716	0001 職員共済負担金	4,658
		0002 公務災害補償基金負担金	58
2 7 委託料	15,237	0001 測量設計委託料	15,237
5 3 補償金	28,300	0001 補償金	28,300
5 9 工事請負費	52,400	0001 公共下水道汚水工事費	42,400
		0002 公共ます等設置工事費	10,000
5 9 工事請負費	79,915	0001 工事請負費	79,915
5 5 負担金	113,657	0001 流域下水道事業負担金	100,931
		0002 紀の川流域下水道推進協議会負担金	12,726
1 有形固定資産購入費	4,961	0001 備品購入費	4,961
1 企業債償還金	802,587	0001 流域下水道	205,998
		0002 公共下水道（汚水）	482,680
		0003 公共下水道（雨水）	39,963

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	3	基金積立金	3,109	1,725	1,384
		1 基金積立金	3,109	1,725	1,384
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		0004 借換債	158
		0005 資本費平準化債（污水）	73,788
1 基金積立金	3,109	0001 下水道減債基金積立金	3,109
1 予備費	1,000	0001 予備費	1,000

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員		6 (1)		25,253	16,311	41,564	9,084
	資本勘定支弁職員		4		15,044	6,054	21,098	4,716
	合 計		10 (1)		40,297	22,365	62,662	13,800
前年度	損益勘定支弁職員		6		23,906	28,594	52,500	11,450
	資本勘定支弁職員		7		25,840	15,452	41,292	9,620
	合 計		13		49,746	44,046	93,792	21,070
比較	損益勘定支弁職員		0 (1)		1,347	△ 12,283	△ 10,936	△ 2,366
	資本勘定支弁職員		△ 3		△ 10,796	△ 9,398	△ 20,194	△ 4,904
	合 計		△ 3 (1)		△ 9,449	△ 21,681	△ 31,130	△ 7,270

※ () 内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分		合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	50,648
	資本勘定支弁職員	25,814
	合 計	76,462
前年度	損益勘定支弁職員	63,950
	資本勘定支弁職員	50,912
	合 計	114,862
比較	損益勘定支弁職員	△ 13,302
	資本勘定支弁職員	△ 25,098
	合 計	△ 38,400

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本年度		954	278	1,991	632	6,208	4,034
前年度		1,788	532	4,120	569	12,389	8,815	1,564
比較		△ 834	△ 254	△ 2,129	63	△ 6,181	△ 4,781	496

職員手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	648	5,560
	前 年 度	609	13,660
	比 較	39	△ 8,100

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	△ 9,449	給与改定に伴う増減分	65	給与改定による増		
		昇給に伴う増加分	592	昇給による増		
		給与減額に伴う増減分	465	給与減額による増		
		その他の増減分	△ 10,571	職員の異動等による減		
職員手当	△ 21,681	制度改正に伴う増減分	205	給与改定による増	期末手当 15 勤勉手当 188 地域手当 2	
		給与減額の復元に伴う増額分	1,405	給与減額の復元に伴う増	管理職手当 63 期末手当 303 勤勉手当 222 地域手当 817	
		その他の増減分	△ 23,291	昇給による増 職員の異動等による減 手当額の変動等による増減	扶養手当	△ 834
					通勤手当	△ 254
					時間外勤務手当	△ 2,129
					期末手当	△ 6,499
		勤勉手当	△ 5,191			
地域手当	△ 323					
住居手当	39					
賞与引当金繰入額の減		期末手当引当金繰入額	△ 4,546			
		勤勉手当引当金繰入額	△ 3,554			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	327,467
	平均給与月額(円)	366,845
	平均年齢(歳)	44歳9月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	311,904
	平均給与月額(円)	353,814
	平均年齢(歳)	43歳7月

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	2	20.0	2	2	20.0
	1			1		
	計	10	100	計	10	100
平成31年1月1日現在	7		0.0	7	0	0.0
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	7	53.8	5	7	53.8
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3	1	7.7	3	1	7.7
	2	2	15.4	2	2	15.4
	1	1	7.7	1	1	7.7
	計	13	100	計	13	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

(4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0	
前年度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		84.6	84.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	5.0
支給対象職員数	(人)	11
一般会計の制度	(%)	5.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象 融資額に対する 3%相当額利息	-	-

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		料金収入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
期 間	金 額		
令和2年度 ～ 令和6年度	当該利子補給対象 融資額に対する 3%相当額利息	-	-